

市民の
運動実る!

障がい者施設の家賃補助 大幅回復(53%→75%)

小中学校のエアコン(18年度)・トイレ改修(17年度)が全校完了へ!



障がい者福祉施設借上費補助金の対象となっている放課後等デイサービス「つくしんぼ」。(左から殿村、佐々木、池川、細野、渡場の各市議)

2017年 3月議会

地方自治体の役割を変質させる 市民負担増と公共施設削減、 大型公共事業推進と徹底論戦

2017年町田市議会第1回定例会が、2月24日～3月28日の日程で行われました。最終日の本会議では、日本共産党が提出した「森友学園問題の徹底究明を求める意見書」が多数で可決しました。2017年度予算では、昨年度削減されていた「障がい者の作業所などに対する家賃補助」の予算が大幅に回復しました。日本共産党は、2017年度予算は、全体として市民負担増と公共施設削減、不要不急の大型公共事業推進であるとの理由で反対、賛成多数で可決しました。保育料と学童保育育成料の値上げ「条例」は共産党以外の賛成で可決しました。

2月28日の本会議では、石坂丈一市長から「施政方針」と新年度予算や条例などの提案がおこなわれました。一般会計予算では、市民とともに要求してきた認可保育所や特養ホーム各1施設の増設と、公立小中学校の特別教室へのエアコン設置(2018年度全校完了予定)、トイレ改修(2017年度全校完了予定)、町田第一中学校建替え予算などが盛り込まれました。

また、前年度に大幅削減された「障がい者福祉施設借上補助金」(作業所などへの家賃補助)が、2017年度予算では大幅に回復させることができました(前年度比1751

万円増額)。この家賃補助は、2016年度

に前年度90%から53%に削減されたもので、昨年9月議会に市内の福祉施設事業者のみならずから、「事業存続のために職員人件費を減らさざるを得ない」など1万9千人分の署名を添えた「請願」が提出され、日本共産党も紹介議員になり全会一致で採択されています。3月議会の健康福祉常

任委員会では、障がい福祉課長(当時)が「(家賃補助を削減した後)施設を回ってわかったことだが、確かに激変過ぎた」と答弁するほどで、予算復活により補助基準額の75%まで引き上げられることになりました。

日本共産党市議団は、これからも市民の運動と結んで、補助金削減や市民負担増を押し進める石坂市政と対峙して全力でがんばります。



『森友学園』問題の徹底究明求める 意見書(日本共産党提出)が可決